

各 課 等 の 長

市 長

令和 7 年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、次のとおり通知する。

1 令和 7 年度の財政収支見通し

令和 7 年度の市の財政は、歳入面では、企業収益や雇用環境の改善などにより全国的には税収の増加が期待される中、本市においては、人口減少や高齢化に伴う納税義務者数の減少に加え、事業所数や従業員数の減少が見られ、市民税の伸びは期待できません。また、地価の下落が続く、固定資産税・都市計画税も減収を避けることが難しい状況です。総務省は、令和 7 年度の概算要求にあたり、地方財政における一般財源の総額について、令和 6 年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。しかし、本市では人口減少などの影響により、財政規模の縮小は避けられず令和 6 年度と同程度の一般財源を確保することが困難です。

歳出面では、平成 1 6 年度に借り入れた千葉科学大学建設費助成に係る地方債の償還が終了することで公債費の減少が見込まれるものの、給与改定に伴う人件費の大幅な増加や社会保障費の増加が見込まれます。また、物価や労務単価の上昇により、様々な経費の増加も懸念されます。

令和 5 年度決算剰余金積立後の財政調整基金残高は 2 5 億円となりましたが、令和 6 年度当初予算で既に約 1 1 億円の取崩しを見込んでおり、補正予算では、更なる取崩しも見込まれています。令和 7 年度の一般財源不足が令和 6 年度と同程度、あるいはそれ以上になれば、財政調整基金の枯渇が現実のものとなります。大変厳しい財政状況が続きます。

2 予算編成の基本的な考え方

厳しい財政状況の中でも、真に必要な市民サービスを提供していくためには、全庁を挙げて財源確保に取り組みつつ、ムダ（ロス）の削減に努めなければなりません。限られた予算の中であっても、子ども・子育て支援や D X（デジタルトランスフォーメーション）、G X（グリーントランスフォーメーション）の推進など、未来への投資を進めます。

予算要求にあたり、前例踏襲的な考えを改め、これまで取り組んできた施策の成果や課題を検証した上で、新たな事業の構築や既存事業の廃止・見直しに取り組みます。

総計予算主義の原則にのっとり、令和7年度中に見込まれる収入支出の予定額のすべてを予算に編入します。令和7年度予算は、市長選挙を控えてはいるものの、人口減少対策など喫緊の課題に積極的かつ速やかに対応する必要があることから、通年ベースでの要求とします。新たに一般財源により多額の支出が後年度にわたり生じるような慎重な政策的判断が必要となる事業については、要求後、予算編成過程において、計上方法を検討します。

これらを踏まえ、以下の基本的な方針に基づき令和7年度予算を編成します。

(1) 総合計画・総合戦略と人口減少対策の着実な推進

限りある行政資源だけでまちづくりを考えるのではなく、市民・地域団体・企業などが持つ様々な「ちから」を掘り起こし、まちづくりの推進力にする必要があります。このような新たな視点に立って策定した10年間の総合計画も7年目を迎えます。人口減少を抑制し、人口規模が縮小しても活力を失わない地域社会をつくるため、公民連携によるまちづくりを基本に取組を進めます。

「第2期銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略」は、令和6年度末をもって終了します。第3期となる次期総合戦略では、これまでの施策の効果検証を踏まえ、事業の取捨選択を加えながら引き続き人口減少対策に取り組むとともに、地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用を積極的に進めます。

令和6年度は小・中学校の学校給食費を無償化するとともに、保育所・認定こども園・幼稚園の給食費を月額6,500円負担するなど、子育て世代の経済的な支援を拡充しました。引き続き、ふるさと納税の推進により「銚子市子ども未来基金」を拡大し、この基金を積極的に活用することで、子育てファーストのまちづくりを進め、子育て世代の流出の抑制と流入の増加を図るなど、少子化対策に努めます。

すべての子どもが健やかに成長できるよう令和7年度を初年度とする第3期子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育て支援の更なる充実を目指します。「こども基本法」の基本理念にのっとり国や県と連携を図りつつ、子どもの意見を反映させることができるよう必要な措置を講じながら、子どものための施策を実施します。

(2) 行財政改革の推進

令和6年3月に策定した「銚子市行財政改革指針」は、『深刻な財政状況に二度と陥らない』『課題解決に向け、未来への投資を進める』この両立を図るため、今後の市の行財政改革の方向性を示したものです。令和5年度末で終了した「銚子市緊急財政対策」の検証結果から、引き続き事業の取捨選択を進めるとともに、安定した財政運営を実現させるため、課題解決に向けて指針に沿った取組を実行していきます。

令和6年度の普通交付税の算定により算出された銚子市の標準財政規模は145億円あまりで、令和5年度と比較して4億円以上減少しました。標準財政規模の縮小は、経常的に得られる一般財源の減少を意味します。コロナ禍、国により特別な財政措置が講じられ、この間、積み上げられた財政調整基金も減少は避けられません。将来に向け安定した財政運営を続けるため、収入に見合った歳出構造への転換を図ります。

(3) 将来に向けた取組

子ども・子育ての支援やDX、GX、公民連携の推進は、持続可能な地域社会の実現に向けた重要な取組です。

「第3期銚子市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、次世代を担う子どもへの投資、子ども・子育ての支援を進めます。

人口減少が加速度的に進行している中で、少子化や若い世代の流出による働き手の減少は特に深刻な課題です。市の行政運営においても、「銚子市DX推進計画」に基づきデジタル化を推進し、従来の行政サービスや業務のやり方を抜本的に見直すことで、市民サービス・市民生活の質の向上につなげます。

再エネ導入目標の設定や脱炭素社会の構築につなげる取組、シナリオなどを盛り込んだ「銚子市ゼロカーボンビジョン」を改訂します。地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策実行計画を包含する内容とすることで、計画の実行性・効果を強化し、2050年のカーボンニュートラルに向けた取組を進めます。

国の施策と連動して、これらの計画に基づく施策を積極的に推進するとともに、ふるさと納税の拡大を図ります。「銚子市ふるさと納税推進ビジョン」では、令和7年までに寄附額を10億円にする目標を立てましたが、令和5年度で約7億円の寄附を受け入れ、令和6年度は20億円の寄附を見込んでいます。ふるさと納税を活用し、子育てや銚子電鉄の支援はもとより、まちづくり・ひとづくり、地域経済を支える産業への投資を行うことで、将来の税収の確保、増加につなげます。

総合計画の都市ビジョンである『握手～つながる まちづくりのちから～』の実現に向けて、計画策定の段階からPPP（民間との協働による公共サービスの提供手法）やPFI（民間資金等を活用した社会資本整備）など公民連携の手法を検討し、事業の実現可能性の向上と経費の削減を図ります。

なお、具体的な予算要求に関する事項については、財政課から別途通知します。

以 上